

- 近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進することを目的として「流域治水プロジェクト」にもとづく取組状況についてのフォローアップ等を行うため豊平川外地域部会を開催した。

日 時：令和8年2月16日(月) 14:00~16:00

開催方法：札幌河川事務所 (WEB会議併用)

構成員：北海道開発局(札幌開発建設部)
気象台(札幌管区気象台)
北海道森林管理局(石狩森林管理署)
国立研究開発法人森林研究・整備機構
森林整備センター(東北北海道整備局)
北海道(石狩振興局、空知総合振興局)
札幌市、石狩市、当別町

報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 電子版の防災教育用教材を公開し教育現場で活用
 - ・ 広報誌やコミュニティFMラジオを利用した避難行動への啓発
 - ・ 要配慮者利用施設における避難確保計画作成支援システムの導入と説明会の実施
 - ・ ハザードマップの改良・周知
 - ・ 防災イベントにおける各種災害体験装置や災害対策機械の展示
 - ・ 職員による出前講座の継続実施
 - ・ 防災パネル展の開催
 - ・ 令和6年能登半島地震による職員派遣時の状況説明等を防災教育で実施
 - ・ 親子防災キャンプの実施
- など

地域部会の様子 (WEB会議併用)



自治体等主な会場



札幌河川事務所

※写真を掲載しているのは参加者(会場)のうちの一部です



札幌市長

代理出席

上：下水道河川局
事業推進部河川事業課長

下：危機管理局
防災計画担当課長



石狩市長

代理出席：危機管理課長
建設総務課長

- 今後の気候変動による降雨量増加が予測されている状況の中、流域自治体として河川改修や公共用地を活用した流域対策、住民への情報伝達などハード・ソフト両面から治水対策を推進。市内5河川の河川改修や学校グラウンド等を活用した流域貯留施設整備に加え、ハザードマップの周知や札幌駅前通地下歩行空間でのパネル展を実施している。
- 被害軽減と早期復旧を目的として、小中学校向け防災教育用教材を配布し、防災教育を実施。電子教材『さっぽろそなえ箱』を作成し、教員がカスタマイズ可能な教材と指導手引きを公開、活用を図っている。次年度以降も引き続き周知していきたい。
- 防災DVDの貸出や月約3回、10ヶ月で30回前後の出前講座を実施し、市民への普及啓発を推進。広報誌やコミュニティFMラジオ、SNSも活用して避難行動の理解促進を図り、次年度も情報発信を行っていく予定。
- 区単位で炊き出しや簡易ベッド設営などの住民参加型訓練を実施しているほか、要配慮者利用施設(約2,900施設)への避難確保計画作成を支援している。現段階で対象の約1,900施設(約66%)が作成済みで、今後も対象施設の作成支援会を実施し、作成に努めたい。

- 行政情報ポータル『いしポ』と緊急情報電話配信サービスの運用を開始した。次年度は利用者視点に立ったサービスの向上に取り組み、各種イベントや訓練にて周知を図る。
- ハザードマップに新避難所や材木川の情報を反映し、令和7年度内に改訂を予定している。新規転入者配布や防災講座等で周知を進め、次年度以降も継続する。
- 一日防災学校を6校で実施し、AR・VRやマイ・タイムライン作成などを通じて防災意識を啓発。避難所運営訓練を計4回行い、資機材の使用方法やハザード区域を周知した。次年度も継続し、防災DXや映像機材を活用して引き続き防災知識の定着を図る。
- 石狩市防災パネル展を年2回開催し、過去の災害や近年の自然災害をテーマに展示を実施。防災フェスタでは体験型訓練やAR・VR体験を導入し、約3,500人が来場。令和8年度は市制施行30周年記念事業として、さらに拡充を予定している。
- 要支援者利用施設の避難確保計画について、新規対象施設へ個別支援を行い、全84施設で作成が完了。今後も対象施設への作成依頼とフォローを継続し、体制強化を図る。



当別町長

代理出席：総務部
危機対策課長

- 町内の小学4年生と中学1年生を対象に、防災教育の出前授業を実施している。令和6年能登半島地震に派遣された町職員の講話や防災マップでの自宅周辺の災害リスク確認、段ボールベッド作成体験などを行っている。次年度以降も継続実施する予定。
- 町民・職員を対象に防災意識向上と災害の備えを目的とした防災セミナーを開催している。冬期災害対策の講演や、ワークショップ形式の研修も行い併せて約100人が参加した。次年度以降も継続実施予定である。
- 北海道医療大学と連携し、体験型の地域防災セミナーを開催している。災害時の常備薬管理や口腔ケアの講習、非常食の試食や段ボールベッド作成など実践的内容を取り入れている。
- 社会福祉協議会などと共催し、親子防災キャンプを開催している。体育館での1泊2日の避難所生活体験を通じ、放水・火起こし体験や炊き出し訓練など多様な活動を実施。停電を想定した夜間体験や段ボールベッドでの宿泊も行っている。



札幌市長

代理出席

上：下水道河川局
事業推進部河川事業課長

下：危機管理局
防災計画担当課長



石狩市長

代理出席：危機管理課長
建設総務課長

- 5/14に、札幌河川事務所と情報伝達訓練を実施し、臨場感の共有や、情報伝達が実際に機能するかを確認した。非常時のイメージや今後の検討にもつながる有効な訓練となり、年2回の札幌市の災害対策本部訓練でも非常時の発令タイミングなどにスムーズに対応できた。
- 札幌市は避難所の数が多く、いかに早く情報を収集し、避難所の開設や避難の伝達を行うかについて、先手先手の対応が求められている。
→防災・減災DXの一環として、12時間先の風水害の危険性を予測する災害予測評価システムの構築を目指している。市内の河川水位を半日以上前から予測し、明るいうちに避難情報を発令できる体制づくりを各関係機関と情報共有しながら進めている。
- 学校のグラウンドや公園等を活用した貯留施設の整備には、各施設管理者との調整や、利用への理解が必要となる。密な情報交換を図りながら、円滑な貯留施設整備に取り組んでいる。

- 石狩川主流の小河川は川の形状から氾濫や孤立のリスクが高いため、市からの迅速な情報発信が不可欠である。
→行政情報ポータル「いしぽ」を活用し、市民に緊急情報を発信し、防災行政無線と合わせて情報伝達の多重化を行っている。
- 8/25に災害対策本部運営訓練を実施し、職員の参集・安否確認・伝達訓練・市民への避難指示の発令等をアプリを通して行った。災害対策本部、消防署長、危機管理課職員、建設部職員など約30名が参加した。
- 気象台と今後の気象状況情報についての確認を行う訓練、川の防災情報を活用した高齢者避難指示の確認、厚田地区が孤立したことを想定した防災ヘリ要請の伝達訓練、建設部局と連携した現場と災害対策本部の動画中継などを交えた訓練等も実施し、防災意識の向上へとつなげている。
→ 関係機関との連携部分は仮想であるため、実際の発災時に臨機応変に対応が求められるという課題がある。
- 今後は関係機関や近隣自治体との合同訓練を通じ、平時から迅速かつ的確な情報伝達ができる体制づくりを目指す。



当別町長

代理出席：総務部
危機対策課長

- 石狩川は流域が非常に広く長いため、当別町が快晴の時でも上流の地域で雨量や水位の変化があることに常に注意を怠らなければいけない。当別川については、水位の上昇が急激に起こってくる可能性があるため、避難情報を発令するタイミングや判断が難しい。S56水害を除き実際に危険を経験した人が少ないことが、最大のハンデであると感じている。
→各機関から首長へのホットラインで、どういう危険性が生じた場合に、どの程度の内容で情報が伝達されるかなど、ある程度事前にわかっていたら準備につながるという点で不安が解消されると考えている。
- 当別町では水田に降った雨を一時的に貯留する田んぼダムを、農家の協力のもと水田面積の1/3となる1,214ha(東京ドーム約260個分)で実施しているところである。これにより、水路や河川の水位上昇を抑える効果を期待している。



豊平川外地域部会長

札幌河川事務所長

- 気候変動や雨の強度増加による水災害の解決には各機関の努力に加え、関係機関の連携が最も有効であり、優先して取り組むべきことである。
- 減災対策では、災害情報をどう伝達・共有し、アクションにつなげていくかが特に大きな課題である。想定より早い水位上昇もあり得る中で、どの段階で避難情報を出すのか事前にイメージトレーニングし、意思統一しておくことが必要だと考えている。体験が難しい中でもなるべくリアリティのある訓練が必要である。
- ホットライン訓練を実施した中で、情報共有のみならず公開情報を平日頃から意識することが緊急時の混乱防止につながると感じた。
- 流域治水の活動として田んぼダムの貯留事例はあるが、定量的な効果は技術的知見が十分でなく、まずは実施しながら技術を蓄積していく段階である。今後は実績を増やしつつ、取り組める場所に注目していきたいと思っている。
- 協議会の取り組みとして、会議だけでなく、現地視察や訓練参加などリアルな場を設けることも検討したいと考えている。事務局や担当者部会で具体的に検討を進め、次の地域部会ではより実体験と連携を意識した議論を行いたいとしている。